

北東アジア経済会議組織委員会第8回全体会

ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之

会議概要

2004年7月22日、モンゴルの首都ウランバートルにおいて、北東アジア経済会議組織委員会の第8回全体会が開催された。この会議は2000年1月に設置された後、新潟と海外で交互に開催されており、海外では2001年9月のロシア・ハバロフスク、2002年9月の中国・長春での開催に続く第3回目である。また、今回はモンゴル政府外務省、インフラ省を中心とした現地関係者の協力を仰ぎながらの開催となった。会場となったモンゴル政府外務省は中央官庁街に位置する重厚な建築物であり、会議室も多国語の同時通訳ブースを備えた施設で、外交プロジェクトに慣れた政府の手配による運営体制の下で会議を開くことができた。

また、本組織委員会への参加者としては各国の地方政府関係が多い中で、モンゴルは中央政府から参加しており、この意味でもモンゴルによる同会議への深い関心と意欲が感じられる会議であった。

会議には、委員会メンバーやオブザーバーなど約30名が参加した。会議では北東アジア経済会議に関する議事、多国間協力の取り組み状況に関する各委員からの報告及び北東アジア経済圏に関する意見交換等が行われた。以下に、それぞれの概要を報告する。

この会議の目的は、本年2月に新潟で開催された「2004北東アジア経済会議 / 北東アジア経済フォーラムイン新潟」において課題となった事項についての進行状況を整理し、2005年に開催が予定される次期経済会議の準備を行うことにあった。

会議は体調不良のために欠席した金森久雄委員長の代行

として吉田進事務局長が議長を務め、モンゴル外務副大臣のスフバトル・バトボルト委員による挨拶から始まった。それに続き、会議直前に発生した大規模水害のため欠席を余儀なくされた新潟県知事平山征夫委員のメッセージが新潟県企画課の大橋直樹企画主幹により代読された。

会議に提出された議案は5項目にわたり、最初の議案「国連委員の後任について」では、これまで国連経済社会局から参加していた米川佳伸氏の後任として、同局社会経済統治管理チーフのアディル・カーン氏の就任が承認された。

北東アジア経済会議関連

「北東アジア経済会議・特別シンポジウム」を、2004年11月29日に新潟国際会議場「朱鷺メッセ」において開催する。ここでは、北東アジア地域各国の参加者により、同地域の将来展望について明確な見解を打ち出し、新たな時代の流れを先取りした将来の姿を描く「北東アジア経済開発ビジョン」の策定に向け、各国地域の合意形成を深める。また「ビジョンの内容」項目の各概要について、各国有識者の意見発表を行うことなどの趣旨に基づき、具体的な準備を進めることとする。

同時開催プログラムとして、「北東アジア経済会議組織委員会・第1回環境分科会」を開催し、北東アジア環境ネットワークの形成と環境国際協力の基盤作りに向けたワークショップとして取り組むこととする。

「2005北東アジア経済会議新新潟」を2005年6月6日～8日に「朱鷺メッセ」において開催する。ここでは、全体会議のほか、「北東アジア経済開発ビジョン」、「輸送回廊／産業・観光回廊」、「北東アジア環境ネットワーク」、「北東アジアエネルギー共同体」などのテーマ別の専門家会合を設置し、第9回北東アジア経済会議組織委員会全体会もここで開催する。また関連行事として「北東アジアビジネスメッセ」を開催することとする。

各委員からの状況報告

最近の国際会議開催等の活動状況、多国間協力について各委員から報告が行われた。

まず、モンゴル政府のスフバトル・バトボルト外務副大臣からは、「北東アジア観光ネットワーク」について、モンゴル経済の優先分野の一つとして観光振興を位置付け、そのための課題として内外投資の促進と経営マネジメントの改善への取り組みや必要な人材育成、PRなどへの努力が行われていること、観光分野におけるサービスの国際水準への引上げを目的に、観光関連法制の整備など一連

の政策を実施した結果、観光客数は増加したものの、国内インフラの未整備、技術発展の低迷、国際市場における競争力の脆弱性が指摘されるなど困難な問題が多く存在すること、豊富な観光資源の開発等観光分野について各国と協力が必要であることなどが報告された。

日中東北開発協会の古賀憲介特別顧問からは、2004年3月に仙台市において開催された「2004年日中経済協力会議・於仙台」についての概要報告があった。同会議においては中国の東北振興政策が歴史的意義を有する重要戦略であることから、その展開に即応して日中経済協力の着実な実現を図るとする「東北共同宣言」が採択されるなど、構成、規模、タイミング、協議内容等の点からみて、長い日中経済交流史上画期的なイベントとなった。次回本会議は2005年に中国遼寧省・瀋陽市で開催の予定である。

黒龍江省省長の代理として参加の黒龍江省経済委員会の李海濤副主任からは、「黒龍江省における東北振興政策」について、現在黒龍江省の総合計画がまとめられており、2005年までに構造的課題の改革を推進し、振興のための基盤作りを行うこと、それに続き2010年までには最新技術の導入と競争力の向上により、機械設備、エネルギー、食品、木材等6分野の新しいタイプの工業基地を建設すること、この枠内でさまざまなプロジェクトが諸外国との協力で実施可能であることなどが報告された。

また、東北振興政策全体に関する詳細について、中国国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所の史敏所長より説明が行われた。この政策は、2002年10月に初めて江沢民国家主席（当時）により提案されたもので、胡錦濤政権にも継承され、中央政府がこのプロジェクトに対して重要な意義を与えていること、沿海部に比べ遅れている東北地域の旧工業基地を振興させるために、工業の構造改革を行い、技術改造を推進するとともに新しい工業の発展を進める必要があること、また国営企業改革により株式会社形態への変換等民営化の推進が必要であること、より一層の国外からの投資を奨励し、技術移転等を促進することなどが強調された。

国連開発計画（UNDP）図們江地域開発事務局のツォグツァイハン副代表からは、「図們江地域開発プログラムの活動」について、特に本年6月4日から吉林省長春市で図們江開発計画プログラムに関する第7回政府間会議が開催され、メンバー国の代表により同プログラムの重要性が再確認されたこと、UNDPは2005年以降もプログラムに関与すること、プログラム推進のために貿易・投資の拡大を合意したこと、2006年からメンバー国による図們江地域開発事務局への運営資金の提供に対して原則的な合意をしたこ

となどの報告があった。

日本港湾協会の栢原英郎理事長からは、「運輸・物流分科会からの報告」について、2004年2月に新潟において第2回図們江輸送回廊活性化フォーラムを開催したこと、7月12日から14日までロシア沿海地方において3カ国の地方政府と民間企業により、トロイツァ港の利用をテーマにワーキンググループ会議を開催したこと、次回のワーキンググループは本年12月に中国吉林省長春市で開催される予定であることなどについて報告が行われた。

北東アジア経済開発ビジョンについて

引き続き、「北東アジア経済開発ビジョン策定に向けて」について議論が行われた。まず事務局から2004年2月に開催された第7回組織委員会全体会で、ERINAが研究を行っている「北東アジア経済開発ビジョン」の策定に対して組織委員会の関与が決定したことを受け、ビジョンをどのようにまとめていくかについて提案がなされた。

この提案では、ビジョンの方向性として、まず、作成の過程において北東アジア6カ国および各国内の各地域との合意によりビジョンが作られ、また実現においては各国、各地域が参加できるものであること。第2に、これまで研究、協力を続けてきた運輸・物流、環境、エネルギーなどの各種プロジェクトをどのように発展させて行くか、という視点からの接近が必要であり、同時に具体的なプロジェクトに関して考えるときには全体の視点、すなわちビジョンを考慮する必要があること。第3に、ビジョンを策定する上で、貧困、生活環境や教育など国際的に提起されているさまざまな問題の視点に対して配慮を行い、国際的な要請に応えた内容とするなどの必要があること。ビジョンの作成過程において、組織委員会の各委員の意見と、各委員が自国の北東アジアへの取り組みや各地域ごとに策定されている発展戦略、発展計画について、情報を共有していく体制などが必要であること。各種プロジェクトの内容をビジョンに反映しつつ、同時に全体の流れを各プロジェクトに取り込んでいくことなどが必要であること。北東アジアの各国による国内的、国際的開発プログラム、開発戦略についての把握が必要であること。本年11月の特別シンポジウムにおいて、ビジョン策定の意義付けと課題を中心に意見交換を行い、2005年の経済会議においてビジョンの各構成部分についての報告と、今後の具体的な作業についての議論を行うこと、などの内容が示された。

また、「APEC2005での北東アジア関連のプログラムについて」と題し、国際大学の山澤逸平学長から、北東アジア経済開発ビジョン策定の一環として、関係各国の専門家

による北東アジア経済開発に関する共同レポート作成とビジョン案について、今後の経済会議等における議論を経た後、2005年11月に大韓民国釜山市で開催が予定されているAPEC2005において発表することの構想に関して、具体的な提案が行われた。

以上の議題の中で、特に北東アジア経済開発ビジョン策定について各委員から主に次のような見解が示されたので紹介する。

- ・メコン計画は進展が見られる。それと比較すると、図們江開発プロジェクトは遅れている。いずれ、同プロジェクトはAPEC、国連から正式に認知されるであろうが、組織委員会を中心にコアグループが努力を結集して北東アジアの展望を明確にすべきである。日中両国だけでは北東アジア地域全体に関わるプロジェクトを推進することはできない。韓国、北朝鮮、ロシアとの関係も重要な問題である。(古賀憲介委員)
 - ・ビジョン策定とその国際社会へのアピールは大変に意義深い。問題はビジョン策定の後に、それを誰が中心となってどのように実現していくかである。これまで各種のさまざまな研究がなされてきたが、その具体的実現となると明確でない。どのように実現するかを明確にし、実現のための組織体を強化する必要がある。経済発展については過去の10年よりも未来の10年の展望が明るい。これからは具体的な成果を得ることができる。(羅雄培委員)
 - ・北東アジア経済開発の問題について、APECという国際社会に認識される機会があることは素晴らしいことである。このようなビジョンは関係各国の中央政府とも関わる問題なので、モンゴルのイニチアシブにより政府の閣僚レベルによる協議の場を設けては如何か。また、UNDP代表も閣僚レベルの協議に対して支援すると述べている。(アディル・カーン委員)
 - ・ビジョンの実施に際しては、作成の過程においてできるだけ幅広い人々を関係者として引き込んでいくことが、ビジョンを実現に近づける、或いは狙っている方向に進めていくために必要なことである。(栢原英郎委員)
- 以上のような討議を踏まえ、北東アジア経済開発ビジョン策定においては、各国の代表責任者を選び、具体的な分担を決めていくこと、各国の代表者から、各国の長期展望に対する考え方を述べてもらうこと、ビジョンの柱となる「エネルギー、運輸・物流、環境、貿易・投資、金融、観光などの分野における協力」のうちの一つ或いは複数の分野に対する見解を述べてもらうこと、各国で進めている北東アジア経済に関連のあるプロジェクト、例えば

ロシアの極東・ザバイカル地域発展プログラム、2020年までのエネルギー計画、中国の「東北振興計画」、韓国と北朝鮮の4大プロジェクトを取り上げ、その国際協力に関する部分の分析、関連各国の相互関係の解明等を行うこと、

最終的には成果品としてまとめ、APEC、UNDP、国連、各国政府に提出することなどの内容が承認された。

第8回組織委員会全体会の開催を通じて、経済開発ビジョン策定をはじめとするさまざまなプロジェクトに関する意見交換が行われたことにより、この議論を土台として、各分野における問題点や課題が一層浮き彫りになったとともに、11月の特別シンポジウムの開催、更には来年の「2005北東アジア経済会議イン新潟」の開催に向けた多国間の協力の方向性が明確にされた。このことは今後において、現在大きなうねりとして世界の注目を浴びているASEAN+3や六者協議など、北東アジア地域での新たな協力の枠組みについても考慮しながら、この地域における近未来の協力のあり方について、新しい状況にふさわしい方向性への議論へとつながっていくことだろう。